

令和7年度

当初予算(案)の概要

Hello!
NEW

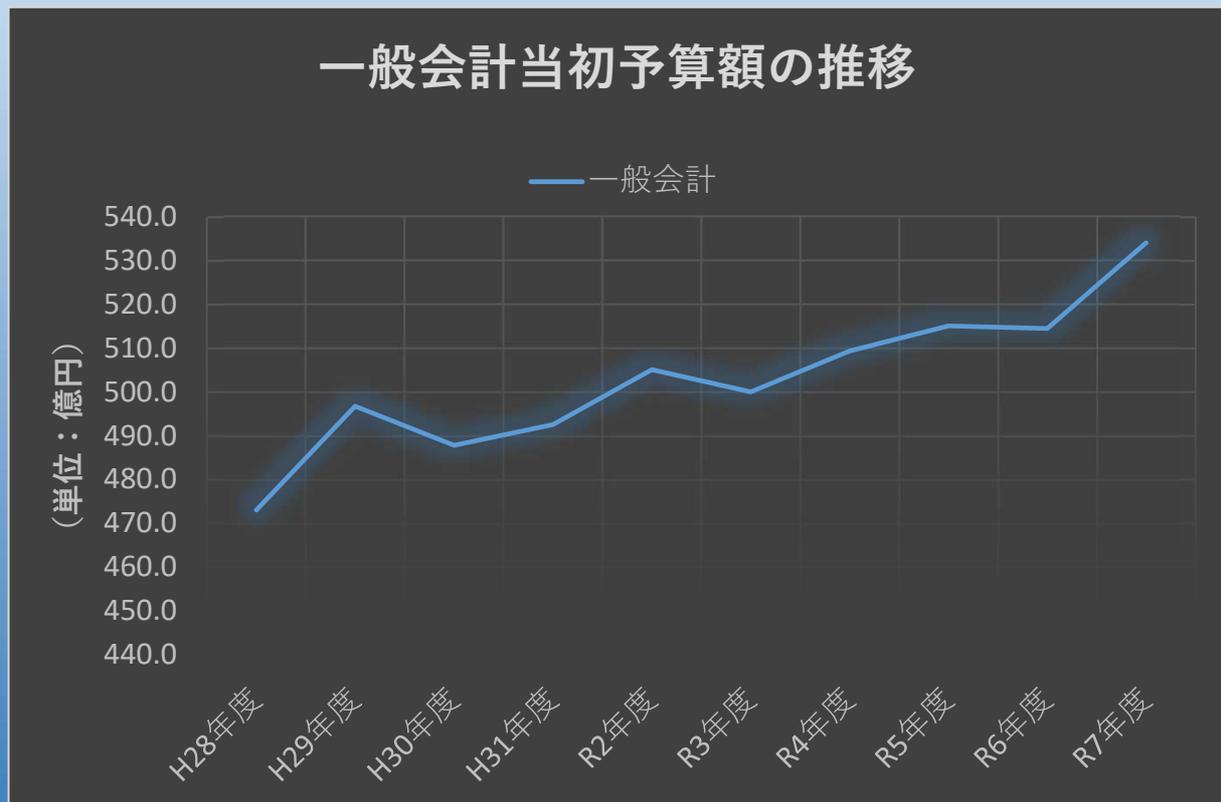
1 予算規模

令和7年度当初の予算規模は、一般会計では **534億 1,583万 6千円** となり、対前年度比は **19億 5,965万 7千円**、**3.8%** の増となっています。

特別会計では **272億 1,660万 1千円**、企業会計では、**129億 4,337万 2千円** となり、全会計の合計は、**935億 7,580万 9千円** となっています。

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率
一般会計	534億 1,583万 6千円	514億 5,617万 9千円	19億 5,965万 7千円	3.8%
特別会計	272億 1,660万 1千円	284億 1,547万 1千円	△11億 9,887万 円	△4.2%
企業会計	129億 4,337万 2千円	122億 5,014万 5千円	6億 9,322万 7千円	5.7%
合計	935億 7,580万 9千円	921億 2,179万 5千円	14億 5,401万 4千円	1.6%

一般会計当初予算額の推移



2 重点項目

令和7年度当初予算は、四国で一番の子育て支援を目指すための「子ども・子育て支援の強化」及び「災害と危機管理に強いまちづくり」に向けた施策の充実を柱とし、長期総合計画の推進のための各種施策についての予算措置を行っています。

子ども・子育て支援の強化

出産世帯応援給付金支給事業費 ▶**新規** (5p)
子育て世帯訪問支援事業費 ▶**新規** (6p)
多胎妊産婦サポーター派遣事業費 ▶**新規** (6p)
母子保健推進費（妊婦・乳児期の健康づくり）▶**拡充** (7p)
保育所等給食支援事業費 ▶**継続** (9p)
学校給食支援事業費 ▶**継続** (9p)
サポートルーム活用事業費 ▶**新規** (10p)

災害と危機管理に強いまちづくり

小・中学校体育館空調整備事業 ▶**新規** (16p)
生涯活躍のまち拠点施設体育館空調整備事業 ▶**新規** (16p)
防災用品備蓄費 ▶**拡充** (17p)
地域防災力向上促進事業費（家具等固定加速化支援補助金）▶**新規** (17p)
民間木造住宅耐震診断事業費 ▶**拡充** (18p)
民間木造住宅耐震改修補助事業費 ▶**拡充** (18p)
避難行動要支援者個別避難計画策定事業費 ▶**拡充** (19p)
南消防署及び消防指令センター整備事業 (19p)

その他長期総合計画推進のための施策

金子小学校整備事業 (11p)
高齢者補聴器購入費補助金 ▶**新規** (12p)
地域医療対策強化事業費 ▶**拡充** (12p)
感染症等予防費（予防接種事業）▶**拡充** (13p)
大阪・関西万博 P R 推進事業費 (14p)
体育施設環境整備事業 (26p)
清掃センター改修事業 (27p)

目次

1 予算規模/一般会計当初予算額の推移	1
2 重点項目	2
3 主な事業の概要	5

まちづくりの目標

1

未来を創り出す子どもが育つまちづくり

出産世帯応援給付金支給事業費/低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業費	5
子育て世帯訪問支援事業費/多胎妊産婦サポーター派遣事業費	6
母子保健推進費/少子化対策啓発事業費	7
保育所 I C T 化等推進事業費	8
保育所等給食支援事業費/学校給食支援事業費	9
サポートルーム活用事業費/小中学校 I C T 環境整備推進事業費	10
金子小学校整備事業	11

まちづくりの目標

2

健康で、いきいきと暮らし、 支えあうまちづくり

高齢者補聴器購入補助金/地域医療対策強化事業費	12
感染症等予防費	13

まちづくりの目標

3

活力とにぎわいにみち、 魅力ある職場が生まれ出されるまちづくり

大阪・関西万博 P R 推進事業費	14
体育会人材確保支援事業費/市単独土地改良事業/農道維持管理事業	15

まちづくりの目標

4

安全・安心・快適を実感できるまちづくり

小・中学校体育館空調整備事業/生涯活躍のまち拠点施設体育館空調整備事業	16
防災用品備蓄費/地域防災力向上促進事業費	17
民間木造住宅耐震診断事業費/民間木造住宅耐震改修補助事業費	18
避難行動要支援者個別避難計画策定事業費/南消防署及び消防指令センター整備事業	19
消防指令システム更新事業/港湾計画改訂事業費	20
航路泊地整備事業	21
上部東西線改良事業（街路・地方道）	22
原地庄内線改良事業/トンネル長寿命化事業	23
道路舗装等事業（公共）/道路整備事業	24

まちづくりの目標

5

人と地域ので豊かな心を育み、 つながり、学び合うまちづくり

日本スポーツマスターズ2025愛媛大会開催事業費	25
体育施設環境整備事業	26

まちづくりの目標

6

人と自然が調和した 快適に生活できるまちづくり

清掃センター改修事業/清掃センター施設整備事業	27
一般下水路整備事業	28

計画の推進

持続可能なまちづくりの推進

自動車購入事業	28
4 歳入・歳出（款別構成比）	29
5 歳入	30
市税目別予算比較表/市税収入の推移	30
地方交付税・臨時財政対策債予算比較表/地方交付税・臨時財政対策債の推移	31
市債予算比較表/市債・市債残高の推移	32
財政調整基金繰入金予算比較表/財政調整基金繰入金・財政調整基金残高の推移	33
6 歳出	34
性質別予算比較表/性質別構成比	34
経費別予算比較表/経費別構成比	35
7 特別会計の予算規模/特別会計当初予算額の推移	36

3 主な事業の概要

まちづくりの目標

1

未来を創り出す子どもが育つまちづくり

新規

出産世帯応援給付金支給事業費

福祉部子ども局
子ども未来課

前年度当初予算額

-

令和7年度中に、本市において出生した児童がいる世帯に対して、県のえひめ人口減少対策総合交付金を活用し、出産世帯応援給付金を現金給付し、出産を応援する事業を開始します。

給付金（出産世帯応援） 1億785万6千円

出産した夫婦がどちらも35歳以下の世帯 児童一人につき15万円

出産した夫婦のどちらかが36歳以上の世帯 児童一人につき14万9千円

事務費（通信運搬費等） 16万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
1億 801万6千円	-	5,400万8千円	-	-	5,400万8千円

新規

低所得の妊婦に対する初回産科受診料支援事業費

福祉部子ども局
子ども未来課

前年度当初予算額

-

低所得の妊婦の経済的負担軽減を図るとともに、必要な支援につなげるため、初回の産科受診料の費用及び産科医療機関において実施する妊娠の判定に要する費用（上限10,000円）を補助します。

委託料（初回産科診療） 10万円

補助金（初回産科診療） 5万円

事務費（印刷製本費） 5千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
15万5千円	7万5千円	-	-	-	8万円

新規

子育て世帯訪問支援事業費

福祉部子ども局
子ども未来課

前年度当初予算額

家事、育児に対して不安や負担を抱える子育て家庭、妊産婦、ヤングケアラー等のうち、特に支援が必要な世帯に対し、虐待リスク等の高まりを未然に防ぐことを目的として、支援員が訪問し、家庭が抱える不安や悩みを傾聴するとともに、家事・子育て等の支援を実施する事業を開始します。

会計年度任用職員報酬等 143万8千円
事務費等 11万7千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
155万5千円	48万3千円	48万3千円	-	10万5千円	48万4千円

※その他は、諸収入（自己負担金）

新規

多胎妊産婦サポーター派遣事業費

福祉部子ども局
子ども未来課

前年度当初予算額

多胎妊産婦及び概ね3歳までの多胎児を養育している世帯に、支援員を派遣し、必要な家事代行等サービスを提供することにより、身体的・精神的な負担の軽減を図り、こどもに向き合うことができるようサポートを行う事業を開始します。

会計年度任用職員報酬等 136万2千円
事務費等 12万6千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
148万8千円	63万1千円	31万5千円	-	22万5千円	31万7千円

※その他は、諸収入（自己負担金）

拡充

母子保健推進費

福祉部
健康政策課

前年度当初予算額

1億5,141万4千円

母子保健推進費の不妊治療助成事業、育児支援家庭訪問事業、妊婦一般健康診査事業補助金、妊婦・乳児期の健康づくりのうち、妊婦・乳児期の健康づくりにおいて、令和7年度より拡大新生児スクリーニング検査を実施します。

(妊婦・乳児期の健康づくり)

会計年度任用職員報酬等 192万2千円

委託料（健康診査等委託料） 1億252万5千円

うち、拡大新生児スクリーニング検査（新規）

(82万8千円（12,000円×690人）

事務費等 333万5千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
1億5,099万3千円	885万5千円	1,150万6千円	-	-	1億3,063万2千円

新規

少子化対策啓発事業費

福祉部こども局
こども未来課

前年度当初予算額

-

地元のお仕事体験の機会を提供することで、人口減少対策や子育て支援等を目的として実施する、「Out of KidZania in えひめ 2025」（主催：Out of KidZania in えひめ実行委員会・愛媛朝日テレビ30周年プロジェクト）の先行イベントとして、令和7年4月に新居浜市において開催する市内の小中学生を対象とした職業体験イベント「Out of KidZania in えひめ～新居浜市～」を、ワクリエ新居浜（予定）で開催するための経費の一部を補助します。

補助金 55万円

使用料及び賃借料（会場使用料） 5万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
60万 円	-	-	-	-	60万 円

拡充

保育所ICT化等推進事業費

福祉部子ども局
子ども保育課

前年度当初予算額

97万5千円

保育所等における登降園管理や保育計画等の書類作成業務について、私立保育所7園及び公立保育所8園に、ICT化推進のための保育システムを導入し、保育士の業務負担の軽減及び事務効率化を図ります。

補助金（私立保育所ICT化推進事業） 682万5千円

委託料等（公立保育所システム導入委託料、システム使用料等） 1,877万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2,559万5千円	895万 円	-	-	-	1,664万5千円

継続

保育所等給食支援事業費

福祉部こども局
こども保育課

前年度当初予算額

762万 円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度に引き続き、給食の値上げに係る金額について、補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。

負担金（私立保育所、幼稚園等） 792万円

私立保育所園児 1,950人×300円×12月 = 7,020,000円

幼稚園等園児 250人×300円×12月 = 900,000円

需用費（賄材料費） 165万6千円

公立保育所園児 460人×300円×12月 = 1,656,000円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
957万6千円	957万6千円	-	-	-	-

継続

学校給食支援事業費

教育委員会
学校給食課

前年度当初予算額

5,274万 円

国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、令和6年度に引き続き、給食及び米の値上げに係る金額について、補助を行い、保護者負担の軽減を図ります。

補助金（学校給食支援事業補助金） 5,862万7千円

小・中学生 8,939人×30円×190回 = 50,952,300円

米高騰分（4月～10月分） 129.2円×55,000kg×税（8%） = 7,674,480円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
5,862万7千円	5,862万7千円	-	-	-	-

新規

サポートルーム活用事業費

教育委員会
学校教育課

前年度当初予算額

不登校生徒への支援の充実を図るため、校内サポートルームの設置校を1校拡充し、教育機
会の確保を図るとともに、学校・学級復帰を支援します。

会計年度任用職員報酬等（登校ナビゲーター2名） 523万7千円
事務費等 82万8千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
606万5千円	-	-	-	606万5千円	-

※その他は、繰入金（こども夢未来基金）

小中学校 ICT 環境整備推進事業費

教育委員会
学校教育課

前年度当初予算額

3億3,770万8千円

新学習指導要領で示されているICT環境の整備を進めるため、各種機器及びシステム（電子
黒板、学習用（児童・生徒）タブレット、指導者用タブレット、校務用PC、校務支援システム、
学校図書館システム）のリースの更新を行います。

使用料及び賃借料（タブレット等及びシステム使用料） 2億9,238万1千円
委託料（ICT支援員業務） 2,154万3千円
会計年度任用職員報酬等（1名） 318万2千円
器具購入費（デジタル教科書等） 329万1千円
管理経費（器具修繕料等） 478万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
3億2,517万7千円	-	-	-	-	3億2,517万7千円

建築後60年以上が経過した金子小学校北棟校舎について、建て替えを行います。令和7年度については、仮設校舎のリースを行うとともに、北棟校舎の解体を行います。

使用料及び賃借料（仮設校舎リース） 1億5,238万6千円

工事費（解体及び外構工事） 9,830万円

委託料（備品等移設及びセネットワーク設定） 500万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2億5,568万6千円	9,521万5千円	-	1億2,150万円	-	3,897万1千円



新規

高齢者補聴器購入費補助金

福祉部
介護福祉課

前年度当初予算額

-

聴力機能の低下により、医師が認める日常生活に支障がある65歳以上の高齢者に対し、補聴器の購入のための補助を行います。

補助金 75万円

15,000円×50件 = 750,000円（購入金額の1/2以内、上限15,000円）



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
75万円	-	-	-	75万円	-

※その他は、繰入金（地域福祉基金）

拡充

地域医療対策強化事業費

福祉部
健康政策課

前年度当初予算額

5,000万円

新居浜市、新居浜市医師会及び地域医療の中核を担う4病院（十全総合病院、愛媛労災病院、住友別子病院、県立新居浜病院）の協働により、愛媛大学医学部に寄附講座を開設し、新居浜市の医療機関にサテライトを開設します。令和7年度は新たに住友別子病院をサテライトとする寄附講座を開設します。

寄附金 8,700万円

十全総合病院 脳神経内科・循環器内科に難病・高齢医療学講座（R4～）

愛媛労災病院 消化器内科に先進消化器内視鏡開発学講座（R6～）

住友別子病院 脳神経外科に（仮称）地域脳卒中医学講座（R7～）



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
8,700万円	-	-	-	5,700万円	3,000万円

※その他は、負担金（医療機関からの負担金）

感染症等予防費のうち予防接種事業について、高齢者の带状疱疹の予防接種が定期接種になりました。また、令和4年度から子宮頸がん予防（HPV）ワクチンの積極勧奨が再開されましたが、積極勧奨を差し控えていた間に接種できていない人に対するキャッチアップ接種が条件付きで1年間延長されています。

委託料（予防接種委託料） 3億4,373万5千円

うち、HPVキャッチアップ（延長） 539万8千円、带状疱疹（新規） 337万2千円

医薬材料費（ワクチン） 1億7,291万7千円

うち、HPVキャッチアップ（延長） 4,308万8千円

負担金（予防接種被害医療費等負担金） 261万9千円

会計年度任用職員報酬等 688万6千円

事務費等 487万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
5億3,338万4千円	268万5千円	-	-	-	5億3,069万9千円

大阪・関西万博PR推進事業費

経済部
観光物産課

前年度当初予算額

-

1970年（昭和45年）の大阪万博以来55年ぶりに大阪で開催される「2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）」において、5月21日（水）にEXPOアリーナにて、本市の伝統文化行事である新居浜太鼓祭りを主軸としたイベント（一般参加催事）を行います。派遣太鼓台は、口屋太鼓台、岸之下太鼓台、萩生東太鼓台の3台に決まりました。

委託料（催事企画運営業務、警備業務等） 2,288万円

補助金（太鼓台派遣等に係る経費補助） 895万円

使用料及び賃借料（EXPOアリーナ使用料、バス借上料等） 521万7千円

その他事業開催関連経費（広告料、事務費等） 495万3千円

※当該事業については、令和6年12月補正予算において、800万円を措置済み



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
4,200万円	-	-	-	4,200万円	-

※その他は、繰入金（合併振興基金）



EXPO アリーナ「Matsuri」（屋外催事広場）
屋根付きステージ+広場
立見席：約16,000人



提供：2025年日本国際博覧会協会

新規

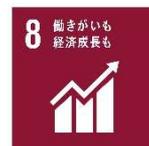
体育会人材確保支援事業費

経済部
産業振興課

前年度当初予算額

-

新居浜市で開催される四国地区大学野球連盟の表彰式において、市と市内企業（協賛企業）をアピールすることで学生と新居浜市とのつながりを作り、そこで構築された関係性をきっかけとしたインターンシップなどを実施することにより、市内企業の人材確保につなげていくために、事業費の一部を負担金として支出します。



負担金（スポーツ人材地域連携協議会） 20万円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
20万 円	-	-	-	-	20万 円

市単独土地改良事業

経済部
農林水産課

前年度当初予算額

3,500万 円

農道維持管理事業

経済部
農林水産課

前年度当初予算額

4,500万 円

市民生活に密着した農道などの舗装をはじめとする維持修繕や水路の改修・浚渫などを行います。

市単独土地改良事業 7,000万円
補助金（土地改良） 6,900万円
原材料費（諸資材費等） 100万円

農道維持管理事業 7,000万円
工事費（舗装等） 2,700万円
委託料（緊急舗装補修・浚渫等） 2,600万円
施設修繕料（補修） 1,700万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
1億4,000万 円	-	-	2,700万 円	-	1億1,300万 円

新規

小・中学校体育館空調整備事業

教育委員会
学校施設課

前年度当初予算額

-

新規

生涯活躍のまち拠点施設体育館
空調整備事業

企画部シティプ
ロモーション推
進課

前年度当初予算額

-

多様化する自然災害に対して、校区の指定避難所となる体育館への空調整備を進めることは、避難者のための安心・安全な環境づくりはもとより、学校教育、社会教育の両面から豊かな教育環境を作ります。令和7年度においては、小学校体育館（15校）、中学校体育館（10校）、生涯活躍のまち拠点施設体育館（1館）の26施設について、空調整備にあたっての設計を行います。

- 委託料（小学校体育館空調整備設計） 5,115万円
- 委託料（中学校体育館空調整備設計） 3,410万円
- 委託料（生涯活躍のまち拠点施設体育館空調整備設計） 341万円
- 事務費（時間外勤務手当） 234万円



【小学校体育館空調整備事業】

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
5,250万 円	-	-	5,250万 円	-	-

【中学校体育館空調整備事業】

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
3,500万 円	-	-	3,500万 円	-	-

【生涯活躍のまち拠点施設体育館空調整備事業】

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
350万 円	-	-	350万 円	-	-

拡充

防災用品備蓄費

市民環境部
危機管理課

前年度当初予算額

813万2千円

災害が発生してから本格的な救援活動が始まるまでの間必要となる食料品、飲料水、生活用品等を常時備えておくため、計画的に備蓄物資を購入しています。現在、避難者一人あたり、1食分の備蓄を行ってきましたが、令和7年度からは5年間をかけて、避難者（想定：14,680人）一人あたり2食分の備蓄を行います。



消耗品費（アルファ米、おかゆ、飲料水等） 793万7千円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
793万7千円	-	-	-	793万7千円	-

※その他は、繰入金（災害対策基金）

拡充

地域防災力向上促進事業費

市民環境部
危機管理課

前年度当初予算額

163万3千円

地域防災力促進事業費のうち、家具等固定加速化支援事業費について、県の家具等固定加速化補助事業を活用し、令和7年度よりあらたに家具転倒防止器具やガラス飛散防止フィルム等の購入及び施工に対する補助制度を開始します。

補助金（家具等固定加速化支援）（新規） 150万円

（補助率3/4、上限15,000円）

防災士養成講座負担金等（50名） 60万円

委託料（防災訓練等指導） 38万円

事務費（消耗品費） 7万8千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
255万8千円	-	50万円	-	100万円	105万8千円

※その他は、繰入金（災害対策基金）

拡充**民間木造住宅耐震診断事業費**建設部
建築指導課

前年度当初予算額

152万8千円

昭和56年5月31日以前に着工された民間木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、木造住宅の耐震診断を実施する所有者を対象に、県に登録された専門家の派遣を行います。



委託料 (74,140円×35件) 259万5千円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
259万5千円	129万7千円	63万 円	-	66万8千円	-

※その他は、繰入金（災害対策基金）

拡充**民間木造住宅耐震改修補助事業費**建設部
建築指導課

前年度当初予算額

1,416万 円

昭和56年5月31日以前に着工された民間木造住宅の耐震化について、円滑な実施を支援するため、耐震設計、改修工事及び工事監理に係る費用の一部を補助します。



補助金 (20件) 2,760万 円

耐震設計 200,000円×20件、耐震工事 1,150,000円×20件、

耐震工事監理 30,000円×20件

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2,760万 円	1,150万 円	774万 円	-	836万 円	-

※その他は、繰入金（災害対策基金）

拡充 避難行動要支援者個別避難計画 策定事業費

市民環境部
危機管理課

前年度当初予算額
962万5千円

災害時において、避難の支援や安否確認等が特に必要な避難行動要支援者の迅速で効率的な支援体制構築のために、個別避難計画の作成を行っています。令和7年度の委託先については、介護事業所を継続するとともに、障がい事業所にも拡大し、福祉専門職の協力を得ながら個別避難計画の作成を進めます。

委託料（個別避難計画作成、システム保守） 328万9千円

介護事業所（638名）、障がい事業所（72名）

事務費（消耗品費等） 9万1千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
338万 円	-	-	-	338万 円	-

※その他は、繰入金（災害対策基金）

南消防署及び消防指令センター 整備事業

消防本部
消防総務課

前年度当初予算額

旧雇用促進住宅跡地（松原町）に新築予定の南消防署及び同施設内において、西条市、四国中央市、新居浜市の3市での共同運用を開始する消防指令センターの建設に係る設計業務、消防指令センターシステム等の設計業務を実施します。なお、本事業については、令和6～8年度の3か年の継続費を設定し、事業を行っています。

委託料（建設設計、システム設計、周辺道路設計） 3,147万7千円



【継続費】

事業名	総額	年度	年割額
南消防署及び消防指令センター整備事業	2億5,373万1千円	令和6年度	7,546万 円
		令和7年度	2,450万 円
		令和8年度	1億5,377万1千円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
3,147万7千円	-	-	1,520万 円	1,549万8千円	77万9千円

※その他は、負担金（西条市及び四国中央市）

新規

消防指令システム更新事業

消防本部
通信指令課

前年度当初予算額

令和2年3月に導入した消防指令システムについて、5年が経過したことから、保守耐用年数を超過する機器の点検及び一部機能の更新を実施します。



委託料（消防通信指令システム中間更新） 2億3,017万5千円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2億3,017万5千円	-	-	2億 710万 円	-	2,307万5千円

新規

港湾計画改訂事業費

企画部
港湾管理課

前年度当初予算額

港湾脱炭素化推進計画の策定に伴い、次世代エネルギーの受け入れ環境を整備するため、港湾計画の改訂を行います。なお、本事業については、令和7～9年度の3か年の継続費を設定し、事業を行います。



負担金（新居浜港務局） 2,900万円

事業費 5,800万円 国庫支出金 2,900万円 市負担額 2,900万円

【継続費】

事業名	総額	年度	年割額
港湾計画改訂事業	5,500万 円	令和7年度	2,900万 円
		令和8年度	2,250万 円
		令和9年度	350万 円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2,900万 円	-	-	-	-	2,900万 円

※一般財源部分に企業版ふるさと納税（一般財団法人港湾空港総合技術センター（SCOPE）寄附1,450万円）の充当予定

上部東西線改良事業（街路・地方道）

建設部
道路課

前年度当初予算額
3億 63万 円

萩生、大生院の双方から街路事業及び道路事業として整備を進めている上部東西線について、令和10年度末の供用開始を目指し、事業の進捗を図ります。

街路事業 萩生出口本線～岸の下東旦の上線（1,212m）

道路事業 渦井橋大野山線～岸の下東旦の上線（775m）

工事費 2億2,478万円

委託料 700万円

土地購入費 615万円

手数料（不動産鑑定）等 205万円



【上部東西線改良事業（街路）】

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
1億6,230万 円	8,855万 円	-	7,240万 円	-	135万 円

【上部東西線改良事業（地方道）】

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
7,768万 円	4,250万4千円	-	3,470万 円	-	47万6千円



原地庄内線改良事業

建設部
道路課

前年度当初予算額
6,740万 円

愛媛県渋滞対策協議会において、主要渋滞対策検討箇所として指定されていた原地庄内線について、慢性的な交通渋滞を解消する二車線化等への改良（高木町レイグラッツェふじ北側交差点）を行っています。



工事費（舗装工事） 3,000万円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
3,000万 円	1,500万 円	-	1,500万 円	-	-

新規

トンネル長寿命化事業

建設部
道路課

前年度当初予算額

老朽化が進行している道路施設のうち、トンネル（鹿森第一隧道・鹿森第二隧道）の老朽化状況を点検、把握することで、計画的な修繕を行い、安全で安心な道路の維持を図ります。



委託料（隧道点検） 450万円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
450万 円	247万5千円	-	-	-	202万5千円



新規

道路舗装等事業（公共）

建設部
道路課

前年度当初予算額

令和3年度より実施していた道路緊急舗装等事業のうち、国費対象路線について、国の交付金を活用して、道路の舗装工事を実施します。令和7年度は、港町繁本東筋線と原地庄内線を予定しています。



工事費（舗装工事） 4,500万円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
4,500万 円	2,250万 円	-	2,250万 円	-	-



道路整備事業

建設部
道路課

前年度当初予算額

1億4,000万 円

市民生活に密着した市道の改修・修繕、舗装の更新等を行います。

委託料（緊急舗装等） 9,810万円

工事費（改修等） 6,840万円

施設修繕料 2,000万円

補償費等 850万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
1億9,500万 円	-	-	6,840万 円	-	1億2,660万 円

新規

日本スポーツマスターズ
2025愛媛大会開催事業費

企画部文化ス
ポーツ局スポー
ツ振興課

前年度当初予算額

-

日本スポーツマスターズ2025愛媛大会については、ゴルフ、軟式野球、バドミントンの3種目において、新居浜市が開催地となっています。各会場におけるおもてなしの実施や会場看板等の設置に係る費用等を負担し、参加選手の歓迎や大会開催への気運の醸成を図ります。

バドミントン（男女） 9月20日（土）～22日（月）市民体育館

軟式野球（男） 9月20日（土）市営野球場

ゴルフ（男） 9月8日（月）～9月10日（水）滝の宮カントリークラブ

消耗品費（おもてなし経費） 61万円

委託料（看板等設置業務） 44万9千円

事務費（時間外勤務手当） 5万8千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
111万7千円	-	45万 円	-	66万7千円	-

※その他は、繰入金（合併振興基金）

老朽化などにより改修等が必要な既存体育施設及び設備について、必要な箇所の整備を計画的に進めます。

工事費 2億6,119万6千円

シャッター改修工事（弓道場） 1,138万4千円

スコアボード改修工事（市営野球場） 2億4,981万2千円

備品購入費（器具購入費） 1,214万3千円

写真判定機（東雲競技場） 1,181万円

体操マット（市民体育館） 33万3千円

手数料（東雲競技場公認更新検定料） 6万5千円

委託料（外壁調査） 100万円

事務費（時間外勤務手当） 5万5千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
2億7,445万9千円	-	-	1億6,980万 円	9,282万1千円	1,183万8千円

※その他は、諸収入（スポーツ振興くじ助成金）及び繰入金（公共施設整備基金）

清掃センター改修事業

市民環境部環
境エネルギー局
環境施設課

前年度当初予算額
1億5,466万5千円

清掃センター粗大ごみ処理施設及びリサイクル推進施設については、稼働から16年以上が経過しており、設備の老朽化が進んでいることから、基幹的設備改良工事により主要な設備を更新し、施設の延命化を図ります。なお、本事業については、令和6～7年度の2か年の継続費を設定し、事業を行っています。



工事費 15億3,933万5千円

【継続費】

事業名	総額	年度	年割額
清掃センター改修事業	16億9,400万 円	令和6年度	1億5,466万5千円
		令和7年度	15億3,933万5千円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
15億3,933万5千円	4億5,639万5千円	-	10億8,240万 円	540万 円	-

※その他は、繰入金（公共施設整備基金）

清掃センター施設整備事業

市民環境部環
境エネルギー局
環境施設課

前年度当初予算額
6億1,555万3千円

清掃センターの定期点検整備工事、補修工事、機能検査を計画的に行い、一般廃棄物の適正かつ安定的な処理に努めます。



工事費（定期点検整備工事） 4億3,629万9千円

事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
4億3,629万9千円	-	-	1億4,210万 円	1億6,760万7千円	1億2,659万2千円

※その他は、諸収入（売電収入）及び繰入金（公共施設整備基金）

一般下水路整備事業

建設部
都市計画

前年度当初予算額
8,000万 円

市民生活に密着した河川水路の改修や維持修繕、浚渫などを行います。

委託料（河川堤防除草、土砂撤去等） 3,200万円

工事費（改良） 2,850万円

施設修繕料（河川護岸補修等） 300万円

事務費（時間外勤務手当等） 150万円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
6,500万 円	-	-	2,200万 円	15万2千円	4,284万8千円

※その他は、使用料及び手数料（河川使用料）

計画の推進

持続可能なまちづくりの推進

自動車購入事業

総務部
管財課

前年度当初予算額

-

公用車については、計画的な更新を進めていますが、使用率の低い車両の削減を図りながら、環境へ配慮した電気自動車等の割合を増やすべく、令和7年度については、軽貨物電動自動車（3台）を購入します。また、電動自動車の導入に伴い、必要となる車両充電器の庁舎南側車庫棟への設置工事をあわせて実施します。

備品購入費（軽貨物電動自動車3台） 891万円

工事費（充電器設置工事） 422万4千円

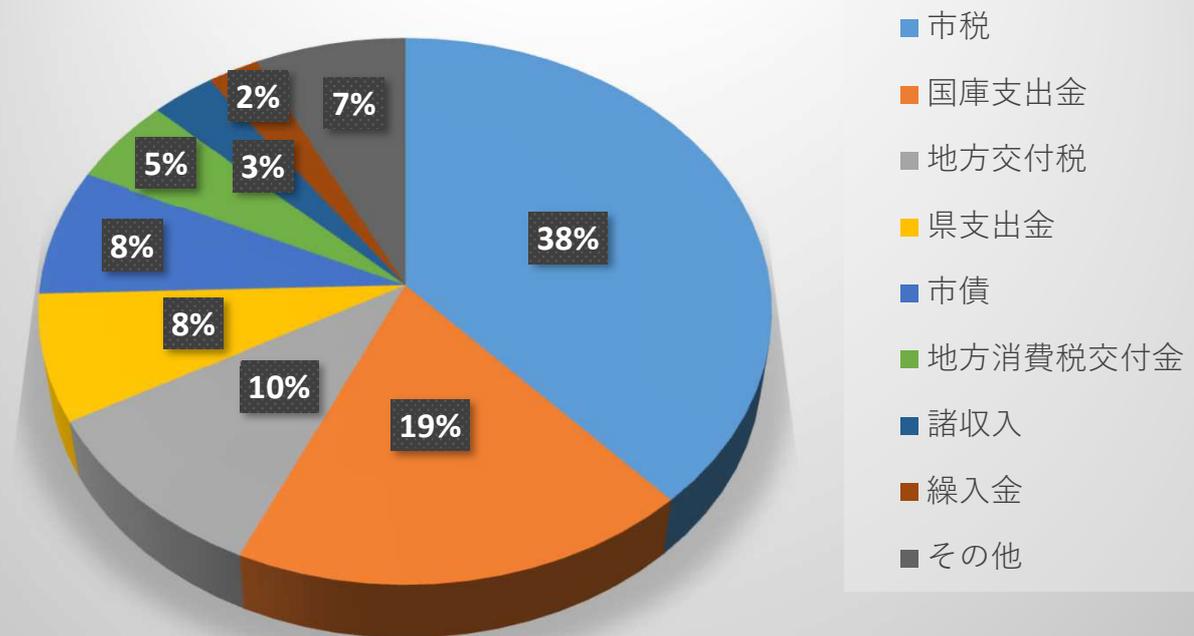
役務費（新車登録手数料等） 36万1千円



事業費	財源内訳				
	国	県	市債	その他	一般財源
1,349万5千円	-	-	1,290万 円	-	59万5千円

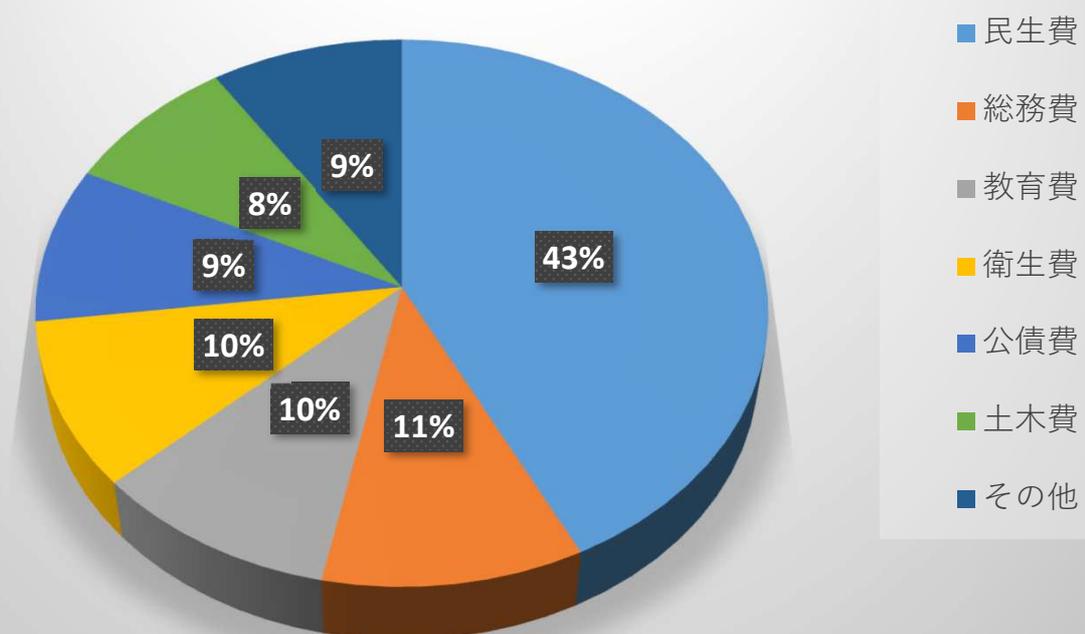
4 歳入・歳出（款別構成比）

歳入款別構成比



歳入の構成比で、最も多いのは市税の203億8,528万5千円（38.2%）で、国庫支出金 99億6,508万2千円（18.6%）、地方交付税 54億6,400万円（10.2%）と続きます。

歳出款別構成比



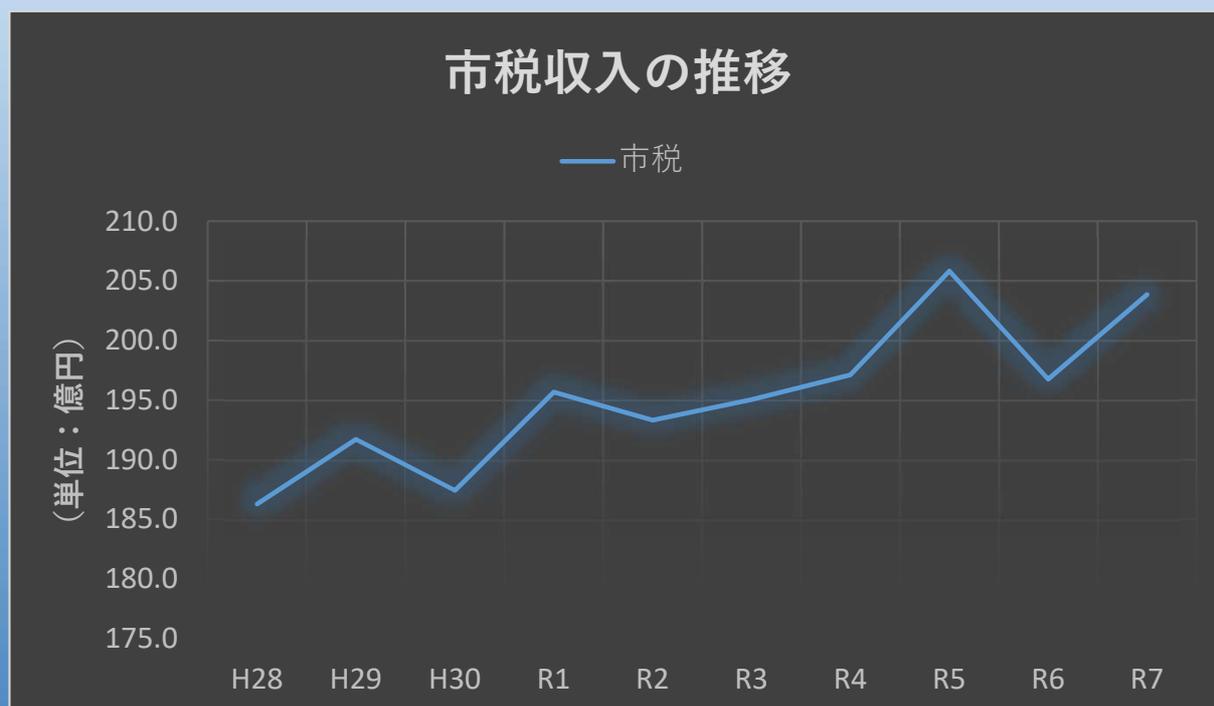
歳出の構成比で、最も多いのは民生費の227億8,366万6千円（42.6%）で、総務費 56億4,458万6千円（10.6%）、教育費 53億3,646万5千円（10.0%）と続きます。

5 歳入

【市税目別予算比較表】

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率
市民税	78億 7,214万2千円	71億 5,140万 円	7億 2,074万2千円	10.1%
個人	62億 633万1千円	56億 2,273万5千円	5億 8,359万6千円	10.4%
法人	16億 6,581万1千円	15億 2,866万5千円	1億 3,714万6千円	9.0%
固定資産税	99億 3,587万5千円	99億 6,406万 円	△2,818万5千円	△0.3%
都市計画税	12億 5,563万5千円	12億 2,406万7千円	3,156万8千円	2.6%
その他	13億 2,163万3千円	13億 3,584万1千円	△1,420万8千円	△1.1%
合計	203億 8,528万5千円	196億 7,536万8千円	7億 991万7千円	3.6%

市税は、**203億 8,528万 5千円**となり、対前年度比は**7億 991万 7千円**、**3.6%**の増となっています。



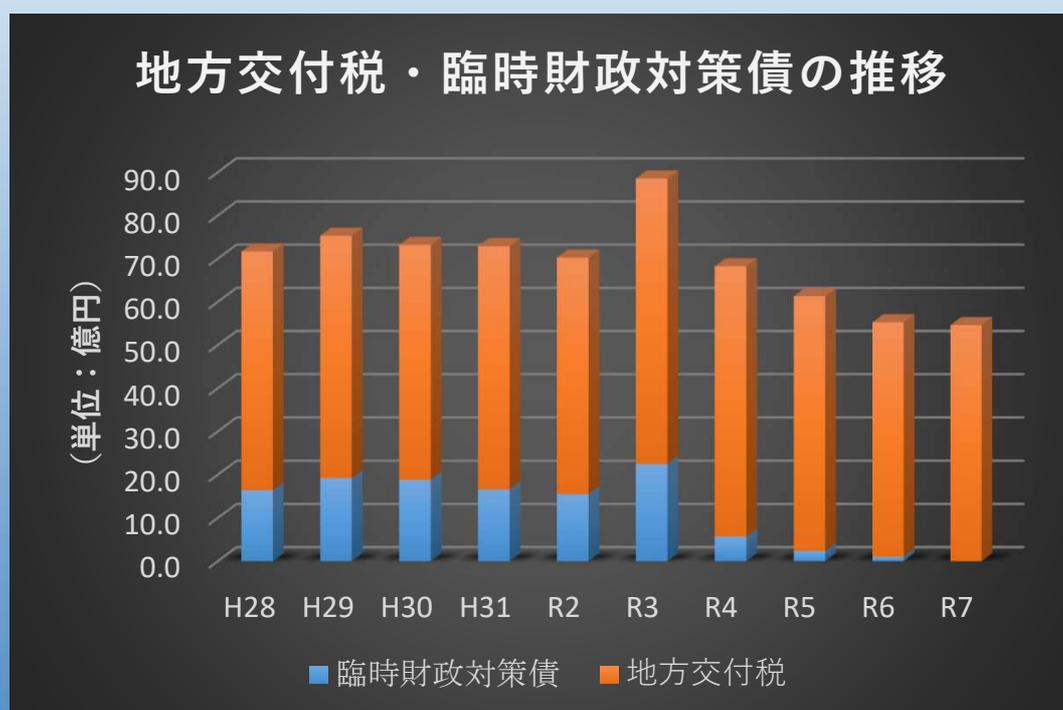
※H28～R5は決算額、R6とR7は予算額

【地方交付税・臨時財政対策債予算比較表】

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率
地方交付税	54億 6,400万 円	54億 2,500万 円	3,900万 円	0.7%
普通	48億 1,400万 円	47億 7,500万 円	3,900万 円	0.8%
特別	6億 5,000万 円	6億 5,000万 円	-	-
臨時財政対策債	-	1億 400万 円	△1億 400万 円	皆減
合計	54億 6,400万 円	55億 2,900万 円	△6,500万 円	△1.2%

国の地方財政対策や本市の市税収入の動向を踏まえた地方交付税は、**54億 6,400万円**となり、対前年度比は**3,900万円**、**0.7%**の増となっています。また、臨時財政対策債の発行予定は、**0円**となり、**1億 400万円**の皆減となっています。

地方交付税・臨時財政対策債の合計では、**54億 6,400万円**、対前年度比は**6,500万円**、**1.2%**の減となっています。



※H28～R5は決算額、R6とR7は予算額

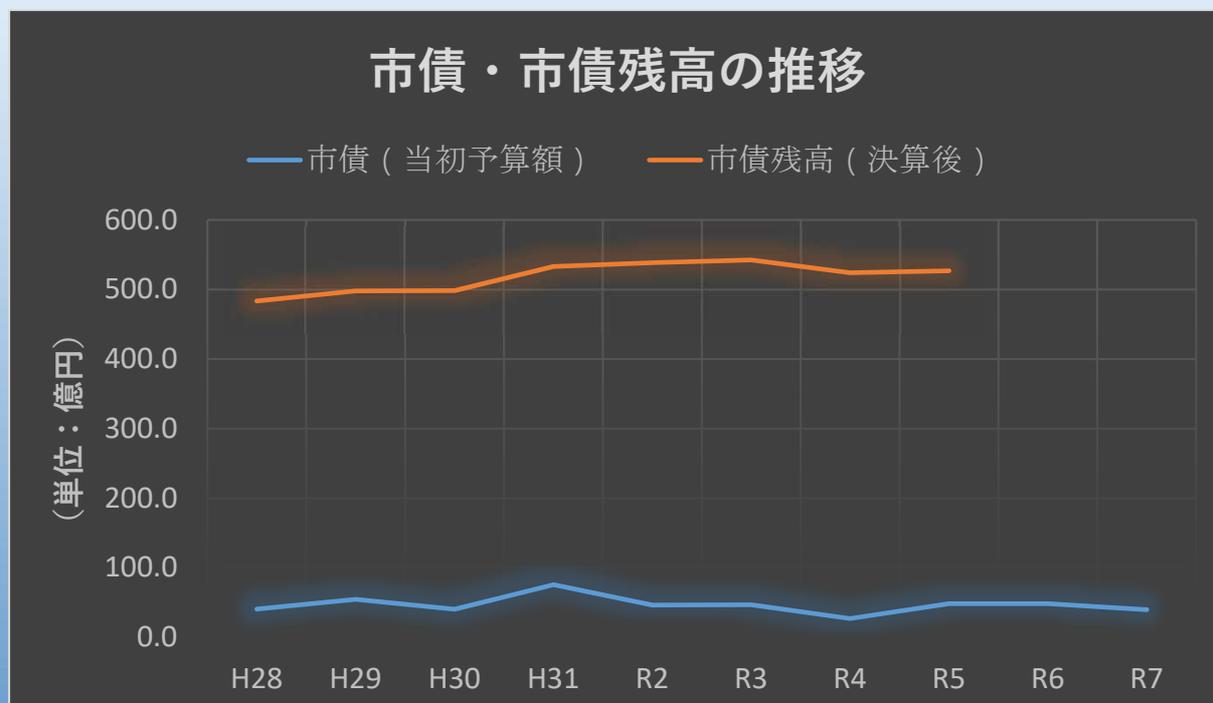
【市債予算比較表】

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率
市債	39億 9,210万 円	48億 5,950万 円	△8億 6,740万 円	△17.8%

市債は、**39億 9,210万円**となり、対前年度比は**8億 6,740万円**、**17.8%**の減と
なっています。

増減の主な要因については、公営住宅建替推進事業 **6億 7,340万円**の減、地
域防災施設整備事業 **5億 9,360万円**の減、学校給食センター建設事業 **3億
2,830万円**の減及び清掃センター改修事業 **9億 8,270万円**の増によるものです。

なお、予算ベースでの市債残高は、令和7年度当初予算編成後では、約 **531億
8,000万円**になる見込みとなっています。



※市債は、各年度の当初予算額

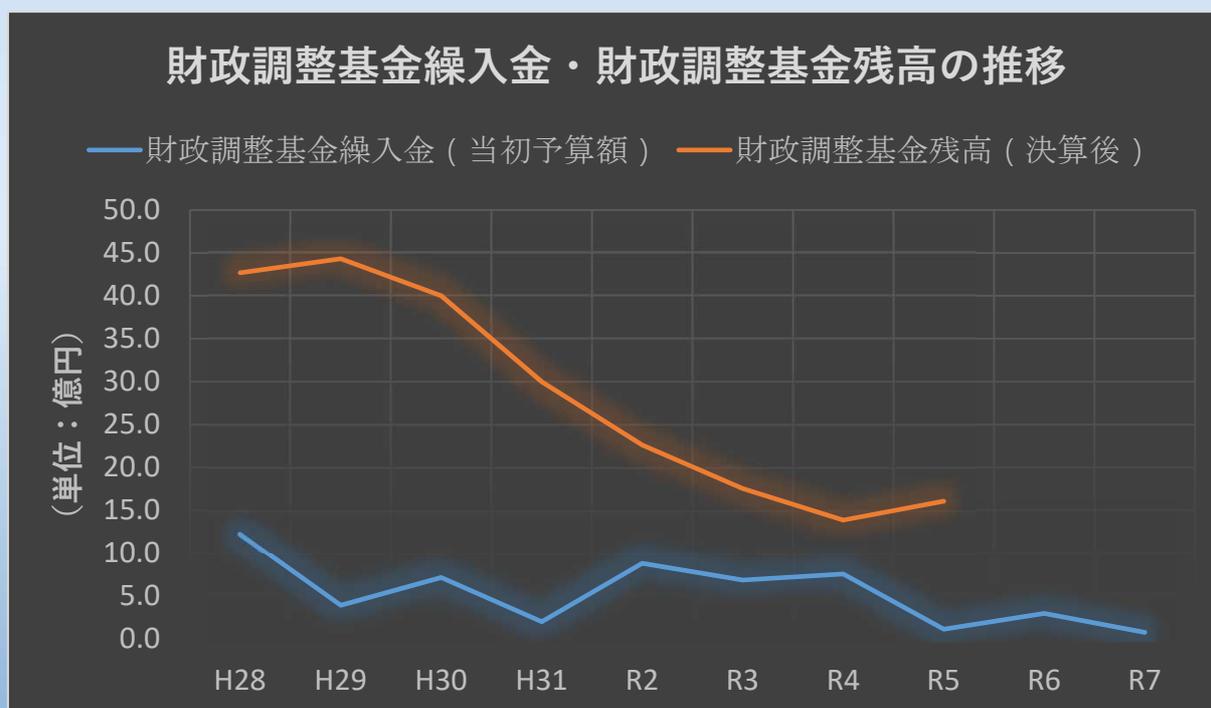
※市債残高は、H28～R5は決算後の残高

【財政調整基金繰入金予算比較表】

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率
財政調整基金繰入金	7,876万 円	2億 9,955万 2千円	△2億 2,079万 2千円	△73.7%

財政調整基金繰入金は、**7,876万円**となり、対前年度比は**2億 2,079万 2千円**、**73.7%**の減となっています。

なお、予算ベースでの財政調整基金残高は、令和7年度当初予算編成後では、約**3億 8,000万円**になる見込みとなっています。



※財政調整基金繰入金は、各年度の当初予算額

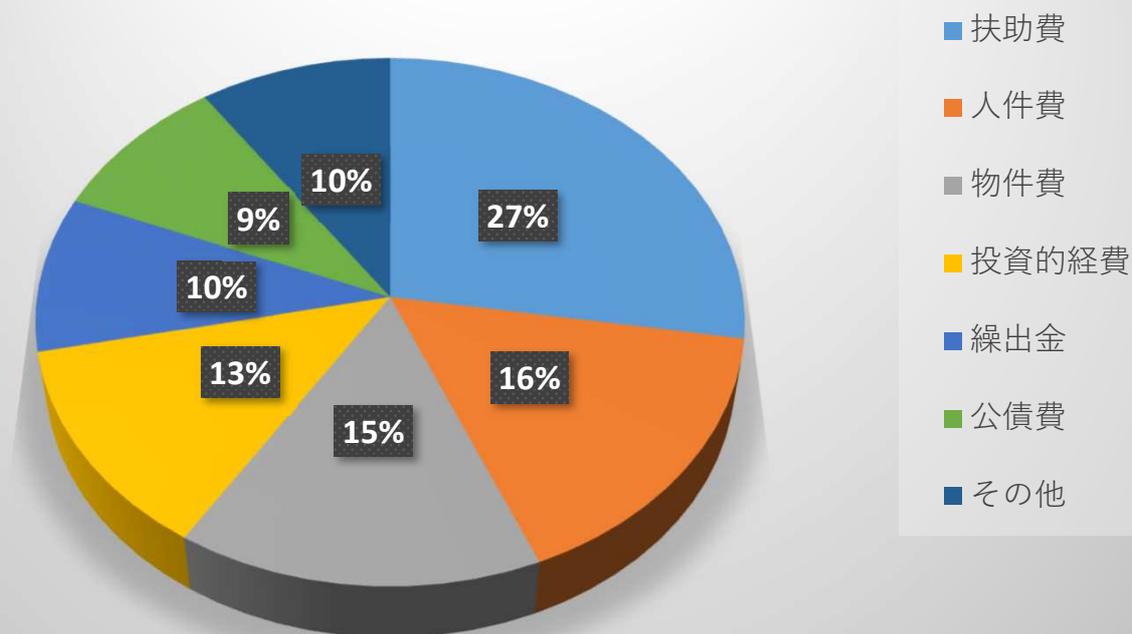
※財政調整基金残高は、H28～R5は決算後の残高

6 歳出

【性質別予算比較表】

	令和7年度当初		令和6年度当初	増減額	増減率
		構成比			
人件費	86億 3,802万7千円	16.2%	83億 3,527万9千円	3億 274万8千円	3.6%
物件費	81億 7,263万4千円	15.3%	74億 5,762万6千円	7億 1,500万8千円	9.6%
扶助費	146億 9,237万7千円	27.5%	131億 77万2千円	15億 9,160万5千円	12.1%
繰出金	50億 4,814万5千円	9.5%	53億 7,232万9千円	△3億 2,418万4千円	△6.0%
公債費	49億 1,692万9千円	9.2%	49億 3,557万7千円	△1,864万8千円	△0.4%
投資的経費	67億 6,951万9千円	12.7%	75億 4,672万2千円	△7億 7,720万3千円	△10.3%
補助	33億 1,007万5千円	6.2%	30億 4,869万4千円	2億 6,138万1千円	8.6%
単独	34億 5,944万4千円	6.5%	44億 9,802万8千円	△10億 3,858万4千円	△23.1%
その他	51億 7,820万5千円	9.6%	47億 787万4千円	4億 7,033万1千円	10.0%
合計	534億 1,583万6千円	100%	514億 5,617万9千円	19億 5,965万7千円	3.8%

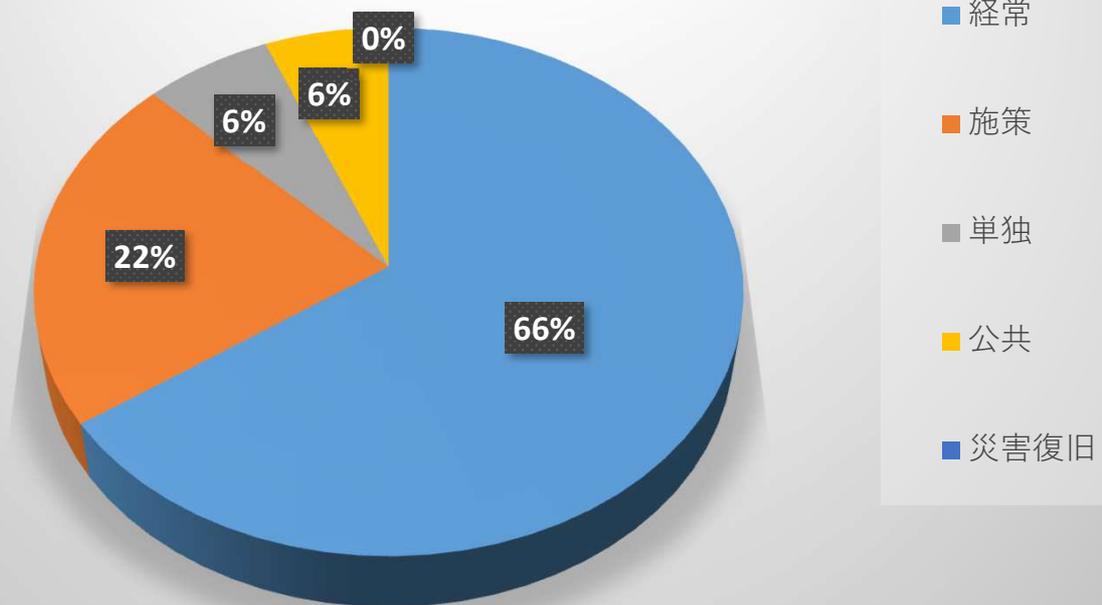
性質別構成比



【経費別予算比較表】

	令和7年度当初		令和6年度当初	増減額	増減率
		構成比			
經常	349億 2,147万1千円	65.4%	332億 7,266万2千円	16億 4,880万9千円	5.0%
施策	117億 2,484万6千円	22.0%	106億 3,679万5千円	10億 8,805万1千円	10.2%
公共	33億 1,007万5千円	6.2%	30億 4,869万4千円	2億 6,138万1千円	8.6%
単独	34億 2,944万4千円	6.4%	44億 6,802万8千円	△10億 3,858万4千円	△23.2%
災害復旧	3,000万 円	0.0%	3,000万 円	-	-
合計	534億 1,583万6千円	100%	514億 5,617万9千円	19億 5,965万7千円	3.8%

経費別構成比



7 特別会計の予算規模

令和7年度特別会計の当初予算規模は、合計で **272億1,660万1千円** となり、対前年度比は **11億9,887万円**、**4.2%** の減となっています。

	令和7年度当初	令和6年度当初	増減額	増減率
渡海船事業	1億8,941万2千円	1億8,779万9千円	161万3千円	0.9%
平尾墓園事業	2,626万3千円	2,896万5千円	△270万2千円	△9.3%
国民健康保険事業	113億8,991万3千円	118億4,746万9千円	△4億5,755万6千円	△3.9%
介護保険事業	132億8,122万円	140億1,691万9千円	△7億3,569万9千円	△5.2%
後期高齢者医療事業	23億2,979万3千円	23億3,431万9千円	△452万6千円	△0.2%
合計	272億1,660万1千円	284億1,547万1千円	△11億9,887万円	△4.2%

